



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社サンエー化研
 コード番号 4234 URL <http://www.sun-a-kaken.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 明広

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 (氏名) 近江 剛
 TEL 03-3241-5702

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	29,986	1.0	613	238.1	906	—	1,101	—
2020年3月期	29,698	△4.8	181	△44.4	△161	—	△1,338	—

(注) 包括利益 2021年3月期 1,791百万円 (—%) 2020年3月期 △1,840百万円 (△558.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	100.32	—	6.1	2.7	2.0
2020年3月期	△121.92	—	△7.3	△0.5	0.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 △577百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	35,988	19,859	52.1	1,708.82
2020年3月期	31,627	17,341	54.4	1,566.93

(参考) 自己資本 2021年3月期 18,753百万円 2020年3月期 17,196百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,040	△584	△678	6,927
2020年3月期	1,242	△588	288	6,135

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	197	—	1.1
2021年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	197	17.9	1.1
2022年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		37.3	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,700	—	630	2.7	760	△16.2	530	△51.9	48.29

(注) 当社は2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、当該基準に基づいた予想値となっております。このため、当該基準適用前の2021年3月期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用する前の従来基準で算定した場合の売上高は31,700百万円(前年同期比5.7%増)の見通しであります。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) シノムラ化学工業株式会社、 除外 1 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	11,320,000 株	2020年3月期	11,320,000 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	345,345 株	2020年3月期	345,345 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	10,974,655 株	2020年3月期	10,974,655 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	24,510	△5.6	523	175.6	776	80.2	729	—
2020年3月期	25,952	△5.0	189	△48.7	430	△48.6	△2,114	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	66.43	—
2020年3月期	△192.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	30,093	17,496	58.1	1,594.28
2020年3月期	29,519	16,609	56.3	1,513.47

(参考) 自己資本 2021年3月期 17,496百万円 2020年3月期 16,609百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の勢いが収まらず、2度の緊急事態宣言発出により社会・経済活動は大きく制限されました。年明け以降、感染状況は深刻さを増しており、依然として先行き不透明な状態が続いています。

そのような状況下、当社グループにおきましては、巣ごもり需要の増加による包材関係の受注増加と、昨年10月に行なったシノムラ化学工業株式会社の子会社化が売上高の増加要因となりました。一方で、新型コロナウイルス感染拡大による世界的な景気低迷の影響や米中関係悪化の影響を受けて、光学用表面保護フィルムの受注が振るわず、連結売上高は前年同期比微増にとどまりました。

損益面では、生産合理化や経費支出の抑制および原材料費の低減により営業利益は増益となりました。また、雇用調整助成金収入や為替差益の計上および持分法による投資損失の減少等もあり、経常利益は増益となりました。更に、シノムラ化学工業株式会社の子会社化に伴う負ののれん発生益の計上、政策保有株式の処分による投資有価証券売却益の計上及び関係会社に対する減損損失の減少等により親会社株主に帰属する当期純利益も改善し、増益となりました。

その結果、当社グループの経営成績は、売上高299億86百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益6億13百万円（前年同期比238.1%増）、経常利益9億6百万円（前年同期は経常損失1億61百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失13億38百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	12,000百万円	40.0%	2.0%増
産業資材	8,967百万円	29.9%	22.8%増
機能性材料	8,581百万円	28.6%	14.5%減
その他	437百万円	1.5%	26.8%減
合計	29,986百万円	100.0%	1.0%増

(軽包装材料)

食品用包材の分野では、外出自粛の影響を受け、清涼飲料用パウチの受注が減少しましたが、巣ごもり需要の増加に伴い電子レンジ対応食品包材「レンジD o!」の受注が増加し、増収となりました。

医薬品・医療用包材の分野では、医療機関への外来患者の減少等により、高防湿PTP包装用フィルム「テクニフィルム」、その他の医療用包材の受注が減少し、減収となりました。

洗剤・トイレタリー用包材の分野では、外出自粛の影響で化粧品関連の受注は減少しましたが、ハンドソープ、消毒液、液体洗剤等の詰替え用パウチの受注は好調に推移し、増収となりました。

精密機器その他の包材の分野では、新型コロナウイルスの影響により、エア緩衝材をはじめ、全般的に受注が減少し、減収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は120億円（前年同期比2.0%増）となりました。

(産業資材)

テープ基材等に使用される紙・布へのラミネート製品については、事業者間の荷動き低下による梱包用テープの需要減少や、自然災害の備えとしての養生用テープの需要一服による受注の落ち込みがありました。

剥離紙については、POP関連その他の受注が減少しましたが、FPC（フレキシブルプリント基板）用工程紙の受注が増加いたしました。

産業資材全体としては、シノムラ化学工業株式会社の子会社化により売上高が増加し、増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は89億67百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

(機能性材料)

粘着塗工タイプの表面保護フィルム「サニテクト」については、テレワーク導入企業の増加によりパソコン向けの受注が堅調で、増収となりました。

2層押出シタイプの表面保護フィルム「PAC」及び精密塗工タイプの表面保護フィルム「SAT」については、米中関係悪化の影響を受け、偏光板用やスマートフォン関連の受注が落ち込み、減収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は85億81百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は前連結会計年度末と比べて43億60百万円増加いたしました。これはシノムラ化学工業株式会社を子会社化したこともあり、現金及び預金が8億5百万円、受取手形及び売掛金が4億72百万円、電子記録債権が8億13百万円、原材料及び貯蔵品が2億33百万円及び有形固定資産が8億5百万円とそれぞれ増加したことや、株式市場の市況改善等により、投資有価証券が6億48百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末と比べて18億43百万円増加いたしました。これはシノムラ化学工業株式会社を子会社化したこともあり、支払手形及び買掛金が5億38百万円及び退職給付に係る負債が2億55百万円とそれぞれ増加したことや、資金調達により、長期借入金が10億37百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて25億17百万円増加いたしました。これは利益剰余金が9億3百万円増加したことや、シノムラ化学工業株式会社を子会社化したこともあり、非支配株主持分が9億60百万円増加したことや、投資有価証券の時価の増加により、その他有価証券評価差額金が3億62百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出、短期借入金の純減少額および長期借入金の返済による支出により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益13億11百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失12億94百万円）、減価償却費および長期借入れによる収入の増加等の要因により、前連結会計年度末に比べ7億91百万円増加し当連結会計年度末には69億27百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は20億40百万円（前年同期比64.2%増）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益13億11百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失12億94百万円）や、減価償却費7億57百万円（前年同期比13.7%減）、たな卸資産の減少額3億70百万円（前年同期比478.0%増）等の増加要因がありましたが、シノムラ化学工業株式会社の株式取得（子会社化）に伴う負ののれん発生益4億12百万円（前年同期は実績なし）等の減少要因に相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億84百万円（前年同期比0.7%減）となりました。これは有形固定資産の取得による支出4億57百万円（前年同期比11.6%減）や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億46百万円（前年同期は実績なし）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億78百万円（前年同期は結果得られた資金2億88百万円）となりました。これは短期借入金の純減少額11億10百万円（前年同期は短期借入金の純増加額8億40百万円）や長期借入金の返済による支出7億69百万円（前年同期比15.7%増）等の減少要因がありましたが、長期借入れによる収入14億28百万円（前年同期比320.2%増）等の増加要因に相殺されたことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する中、ワクチン供給の遅れもあって、経済活動の正常化への道のりが未だ見通せない状況にあります。そのような状況の中、当社グループにおいては、事業セグメント毎に以下の取り組みを行い、業績改善に努めてまいります。

軽包装材料セグメントにつきましては、今後も受注拡大が見込まれる電子レンジ対応食品包材「レンジD o !」について設備の増強を含め生産体制を強化するとともに食品メーカーとの協業を推進し売上拡大を目指します。また、昨今問題となっているプラスチック製品の廃棄によって生じる様々な環境汚染に対処するため、環境対応包材の開発に取り組んでまいります。

産業資材セグメントにつきましては、昨年10月に子会社化したシノムラ化学工業株式会社と最適な生産体制を構築する他、新製品開発及び販売面におけるシナジー効果の創出により品質・納期面で顧客満足度向上に努めてまいります。また、収益性の高いIT分野、メディカル分野への製品展開を推進いたします。

機能性材料セグメントにつきましては、顧客密着型の開発態勢を継続し顧客との協業関係を維持しながら、将来の受注機会を確保します。テレビやスマートフォンの高画質化に伴って高度化する品質要求に対応しつつコストダウンを図ります。また、抗菌・抗ウイルス性を付加した製品「パイプロテープ」の拡販等により、売上拡大を目指します。

以上の取り組みにより、当社グループの翌連結会計年度（2022年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高287億円、営業利益6億30百万円（前年同期比2.7%増）、経常利益7億60百万円（前年同期比16.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5億30百万円（前年同期比51.9%減）を予想しております。ただし、売上高につきましては2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用した予想値であります。このため、当該基準適用前の2021年3月期の売上高に対する増減率は記載しておりません。「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用する前の従来基準で算定した場合の売上高は317億円であり前年同期比5.7%増の見通しであります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実績の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,341,793	7,147,353
受取手形及び売掛金	8,553,197	9,025,967
電子記録債権	1,788,387	2,602,056
商品及び製品	1,284,239	1,419,505
仕掛品	1,418,106	1,380,630
原材料及び貯蔵品	572,120	805,760
その他	141,821	70,251
貸倒引当金	△24,261	△30,760
流動資産合計	20,075,404	22,420,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,334,058	12,654,931
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,174,998	△9,452,026
建物及び構築物 (純額)	3,159,059	3,202,904
機械装置及び運搬具	22,103,724	26,053,504
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,925,077	△24,671,315
機械装置及び運搬具 (純額)	1,178,647	1,382,188
土地	1,947,520	2,544,365
リース資産	271,129	272,609
減価償却累計額	△216,722	△227,901
リース資産 (純額)	54,406	44,708
建設仮勘定	84,056	38,091
その他	665,711	792,329
減価償却累計額及び減損損失累計額	△569,215	△679,376
その他 (純額)	96,496	112,952
有形固定資産合計	6,520,187	7,325,212
無形固定資産		
投資その他の資産	27,788	54,635
投資有価証券	4,197,610	4,846,034
長期貸付金	193,163	124,542
退職給付に係る資産	716,430	1,128,051
その他	88,973	209,833
貸倒引当金	△191,852	△120,432
投資その他の資産合計	5,004,325	6,188,029
固定資産合計	11,552,301	13,567,876
資産合計	31,627,706	35,988,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,144,836	3,683,641
電子記録債務	3,003,894	3,204,615
短期借入金	4,120,000	3,470,000
1年内返済予定の長期借入金	625,000	246,693
リース債務	25,546	23,487
未払金	559,469	761,534
未払法人税等	41,730	224,272
賞与引当金	428,100	488,038
役員賞与引当金	7,050	11,997
設備関係支払手形	29,979	29,051
営業外電子記録債務	90,106	135,696
その他	227,744	346,635
流動負債合計	12,303,458	12,625,662
固定負債		
長期借入金	355,625	1,393,256
リース債務	31,058	20,733
繰延税金負債	335,562	518,897
役員退職慰労引当金	119,402	137,348
債務保証損失引当金	250,498	250,498
退職給付に係る負債	554,851	810,544
資産除去債務	105,450	131,421
その他	230,370	241,269
固定負債合計	1,982,818	3,503,968
負債合計	14,286,277	16,129,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,136,756	2,136,756
利益剰余金	11,787,228	12,690,709
自己株式	△116,042	△116,042
株主資本合計	15,983,943	16,887,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,426,215	1,788,523
為替換算調整勘定	△45,067	△43,628
退職給付に係る調整累計額	△168,476	121,473
その他の包括利益累計額合計	1,212,670	1,866,367
非支配株主持分	144,814	1,105,219
純資産合計	17,341,428	19,859,010
負債純資産合計	31,627,706	35,988,642

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	29,698,012	29,986,222
売上原価	26,480,296	26,275,042
売上総利益	3,217,716	3,711,179
販売費及び一般管理費	3,036,307	3,097,896
営業利益	181,409	613,283
営業外収益		
受取利息	12,957	7,306
受取配当金	127,893	121,479
作業くず売却益	42,965	15,486
為替差益	—	26,217
クレーム収入	27,440	12,220
補助金収入	37,719	2,175
雇用調整助成金	—	102,504
その他	35,925	43,480
営業外収益合計	284,901	330,870
営業外費用		
支払利息	23,081	29,234
持分法による投資損失	577,053	—
売上割引	1,765	1,644
為替差損	19,102	—
その他	7,219	6,552
営業外費用合計	628,222	37,431
経常利益又は経常損失(△)	△161,911	906,722
特別利益		
投資有価証券売却益	1,540	57,082
負ののれん発生益	—	412,665
特別利益合計	1,540	469,748
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4,197
減損損失	691,411	60,483
貸倒引当金繰入額	191,852	—
債務保証損失引当金繰入額	250,498	—
特別損失合計	1,133,761	64,680
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,294,133	1,311,789
法人税、住民税及び事業税	104,818	257,662
法人税等調整額	△65,107	△80,069
法人税等合計	39,711	177,593
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,333,844	1,134,196
非支配株主に帰属する当期純利益	4,221	33,172
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,338,066	1,101,024

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	△1,333,844	1,134,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△359,851	365,826
為替換算調整勘定	△3,919	1,438
退職給付に係る調整額	△131,490	289,950
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,727	—
その他の包括利益合計	△506,989	657,215
包括利益	△1,840,833	1,791,411
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,844,698	1,754,720
非支配株主に係る包括利益	3,864	36,690

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,176,000	2,136,756	13,322,839	△116,042	17,519,554
当期変動額					
剰余金の配当			△197,543		△197,543
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,338,066		△1,338,066
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,535,610	—	△1,535,610
当期末残高	2,176,000	2,136,756	11,787,228	△116,042	15,983,943

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,785,709	△29,420	△36,986	1,719,302	141,889	19,380,746
当期変動額						
剰余金の配当						△197,543
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,338,066
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△359,493	△15,647	△131,490	△506,631	2,924	△503,707
当期変動額合計	△359,493	△15,647	△131,490	△506,631	2,924	△2,039,317
当期末残高	1,426,215	△45,067	△168,476	1,212,670	144,814	17,341,428

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,176,000	2,136,756	11,787,228	△116,042	15,983,943
当期変動額					
剰余金の配当			△197,543		△197,543
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,101,024		1,101,024
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			903,480		903,480
当期末残高	2,176,000	2,136,756	12,690,709	△116,042	16,887,424

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,426,215	△45,067	△168,476	1,212,670	144,814	17,341,428
当期変動額						
剰余金の配当						△197,543
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						1,101,024
連結範囲の変動					924,914	924,914
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	362,307	1,438	289,950	653,696	35,490	689,187
当期変動額合計	362,307	1,438	289,950	653,696	960,404	2,517,581
当期末残高	1,788,523	△43,628	121,473	1,866,367	1,105,219	19,859,010

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,294,133	1,311,789
減価償却費	877,784	757,261
減損損失	691,411	60,483
負ののれん発生益	—	△412,665
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30,416	31,898
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,157	14,040
貸倒引当金の増減額(△は減少)	184,288	3,853
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	250,498	—
受取利息及び受取配当金	△140,850	△128,786
雇用調整助成金	—	△102,504
支払利息	23,081	29,234
持分法による投資損益(△は益)	577,053	—
補助金収入	△37,719	△2,175
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△1,540	△52,885
売上債権の増減額(△は増加)	630,117	△196,210
たな卸資産の増減額(△は増加)	64,031	370,121
仕入債務の増減額(△は減少)	△662,268	62,910
未払消費税等の増減額(△は減少)	55,320	79,810
長期前払費用の増減額(△は増加)	25,584	1,223
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△39,948	△12,928
その他	75,101	126,573
小計	1,312,385	1,941,045
利息及び配当金の受取額	140,562	131,022
利息の支払額	△23,769	△28,329
雇用調整助成金の受取額	—	102,504
補助金の受取額	37,719	2,175
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△224,452	△107,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,242,445	2,040,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△24,919	△13,989
有形固定資産の取得による支出	△518,046	△457,726
無形固定資産の取得による支出	△9,530	△10,626
投資有価証券の取得による支出	△39,036	△36,102
投資有価証券の売却による収入	2,910	84,457
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△146,837
貸付けによる支出	△262,550	△262,970
貸付金の回収による収入	260,675	259,395
その他	2,324	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△588,174	△584,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	840,000	△1,110,000
長期借入れによる収入	340,000	1,428,824
長期借入金の返済による支出	△665,000	△769,500
配当金の支払額	△197,508	△197,527
非支配株主への配当金の支払額	△940	△1,200
リース債務の返済による支出	△28,107	△28,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	288,443	△678,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,812	13,277
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	935,902	791,570
現金及び現金同等物の期首残高	5,199,867	6,135,769
現金及び現金同等物の期末残高	6,135,769	6,927,339

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であります。取り扱う製品群により3つの報告セグメントに区分して、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの製品群別の報告セグメントは、「軽包装材料」、「産業資材」及び「機能性材料」であります。

「軽包装材料」は、食品・医薬品・医療器具・精密機器等の包材を生産しております。「産業資材」は、粘着テープ・ラベル基材等を生産しております。「機能性材料」は、機能性プラスチックフィルム（光学用他表面保護フィルム、各種粘着加工品）等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	11,760,033	7,300,590	10,040,396	29,101,019	596,992	29,698,012
セグメント利益（△は損失）	253,983	△547,181	487,307	194,109	△12,700	181,409
セグメント資産	7,509,530	5,016,828	6,864,134	19,390,493	376,250	19,766,744
その他の項目						
減価償却費	271,926	337,669	232,653	842,249	35,535	877,784
減損損失	—	580,000	—	580,000	111,411	691,411
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	244,878	81,457	95,508	421,844	99,398	521,243

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 売上高の合計額及び減価償却費の合計額は、連結財務諸表計上額と一致しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	12,000,561	8,967,485	8,581,056	29,549,103	437,118	29,986,222
セグメント利益(△は損失)	397,002	△236,030	466,636	627,608	△14,325	613,283
セグメント資産	7,948,308	7,699,402	6,353,453	22,001,164	249,827	22,250,991
その他の項目						
減価償却費	271,536	241,264	228,619	741,420	15,841	757,261
減損損失	—	—	—	—	60,483	60,483
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	414,684	160,386	103,561	678,632	720	679,353

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。
 2. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3. 売上高の合計額及び減価償却費の合計額は、連結財務諸表計上額と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,390,493	22,001,164
「その他」の区分の資産	376,250	249,827
調整額(注)	11,860,962	13,737,650
連結財務諸表の資産合計	31,627,706	35,988,642

(注) 調整額は報告セグメントに配分して管理していない現金及び預金、投資有価証券等の全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	軽包装材料	産業資材	機能性材料	その他	合計
減損損失	—	580,000	—	111,411	691,411

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	軽包装材料	産業資材	機能性材料	その他	合計
減損損失	—	—	—	60,483	60,483

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

「産業資材」セグメントにおいて、当連結会計期間にシノムラ化学工業株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、当連結会計期間における当該事象による負ののれん発生益の計上額は412,665千円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,566円93銭	1株当たり純資産額	1,708円82銭
1株当たり当期純損失(△)	△121円92銭	1株当たり当期純利益	100円32銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益(△は損失)(千円)	△1,338,066	1,101,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(△は損失)(千円)	△1,338,066	1,101,024
期中平均株式数(株)	10,974,655	10,974,655

(重要な後発事象)

該当事項はありません。